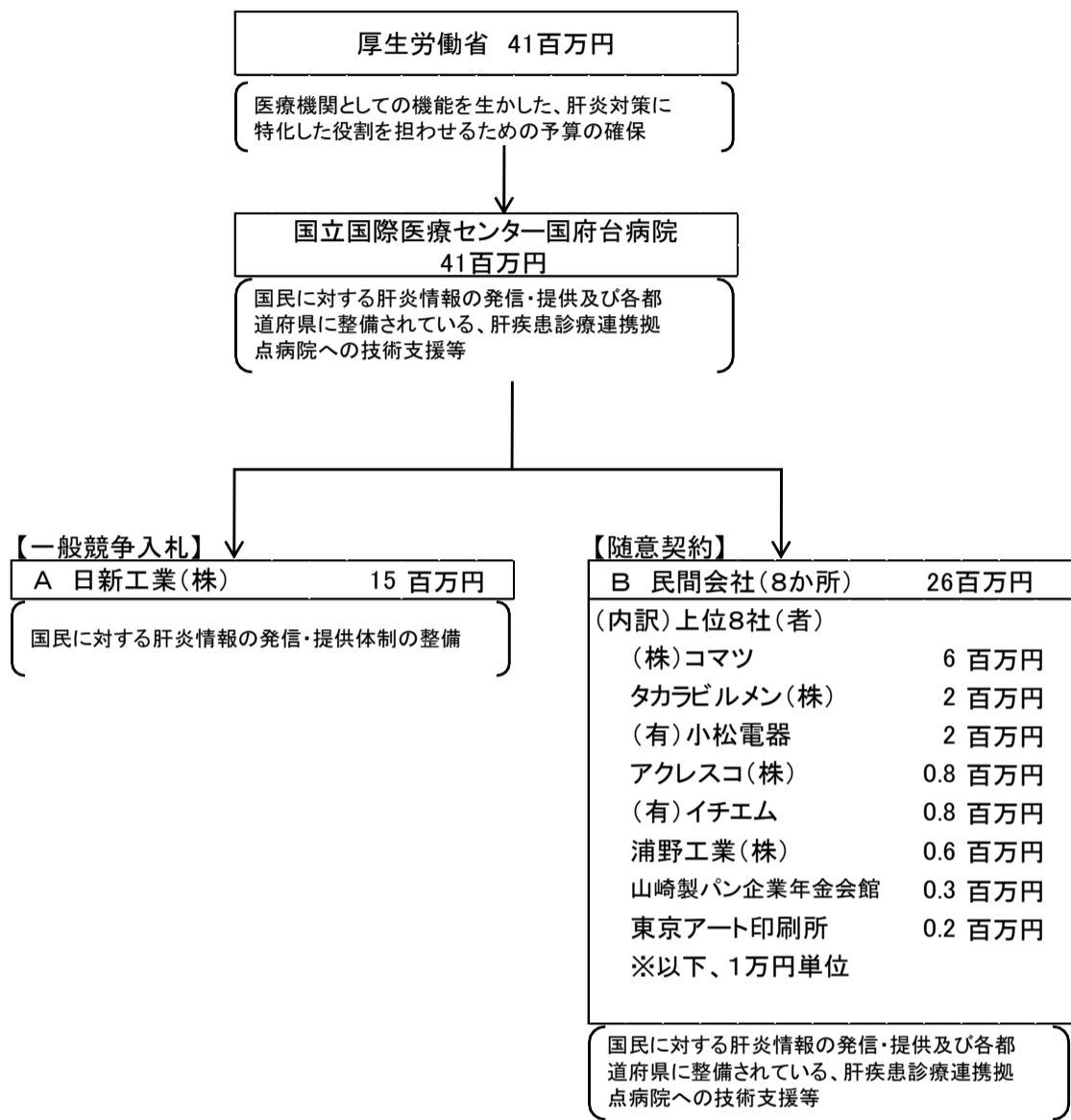


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	肝炎情報センター事業		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局	健康局		担当課室	疾病対策課肝炎対策推進室		肝炎対策推進室 伯野 春彦
会計区分	一般会計		上位政策	-		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	肝炎対策基本法 第13条、第14条、第17条		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成19年1月に全国C型肝炎診療懇談会が提出した「都道府県における肝炎検査後肝疾患診療体制に関するガイドライン」においては、肝炎対策の中核的機関を国の医療機関に位置づけることとされていることから、平成20年11月に国立国際医療センター国府台病院(現:独立行政法人)に肝炎情報センターを設置し、肝疾患情報の共有や肝疾患診療連携拠点病院の医療従事者に対する研修を行い、全国的な肝炎診療水準の均てん化と向上を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ①肝疾患情報提供検討委員会の設置(国を含めた総合的な肝疾患情報の共有) ②肝疾患診療連携拠点病院間連絡協議会の開催(都道府県拠点病院と肝炎情報センターの連携、情報の共有化) ③肝疾患診療連携拠点病院の医療従事者に対する技能向上のための研修 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ①肝疾患情報提供検討委員会の開催(平成21年11月)、肝炎情報センターホームページによる情報提供(通年) ②肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催(平成21年7月) ③拠点病院の医療従事者研修会の開催(平成21年7月) 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	/	48	48	-	-
	執行額	/	48	41	/	/
	執行率	/	100%	85.4%	/	/
	総事業費(執行ベース)	/	48	41	/	/
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実施年度終了後に、執行状況の報告を求めることにより把握。				
	見直しの余地	<p>国立国際医療センターの独立行政法人化に伴い、当該事業の平成22年度予算については、運営費交付金化されたところ。</p> <p>なお、肝炎対策関係事業については、肝炎対策基本法の施行及び、今後、肝炎対策推進協議会の意見を聴きつつ策定される肝炎対策基本指針を踏まえた予算編成が不可欠である。</p>				
予算チームの監視・所見率化	国立国際医療センターの独立行政法人化に伴い、運営費交付金化されるなど平成21年度をもって廃止している。					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 日新工業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
修繕費	肝炎情報センター執務室改修	15			
計		15	計		0
B. (株)コマツ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	パソコン、サーバー等購入	5			
消耗品費	事務用消耗品	1			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

厚生労働省 41百万円

医療機関としての機能を生かした、肝炎対策に特化した役割を担わせるための予算の確保

国立国際医療センター国府台病院
41百万円

国民に対する肝炎情報の発信・提供及び各都道府県に整備されている、肝疾患診療連携拠点病院への技術支援等

【一般競争入札】 ↓

A 日新工業(株) 15百万円

国民に対する肝炎情報の発信・提供体制の整備

【随意契約】 ↓

B 民間会社(8か所) 26百万円

(内訳)上位8社(者)

(株)コマツ 6百万円

タカラビルメン(株) 2百万円

(有)小松電器 2百万円

アクレスコ(株) 0.8百万円

(有)イチエム 0.8百万円

浦野工業(株) 0.6百万円

山崎製パン企業年金会館 0.3百万円

東京アート印刷所 0.2百万円

※以下、1万円単位

国民に対する肝炎情報の発信・提供及び各都道府県に整備されている、肝疾患診療連携拠点病院への技術支援等